

【行政情報】

● 省エネ住宅支援強化、「子育てグリーン住宅支援事業」を創設：国交省

政府は 2050 年カーボンニュートラル実現を目指し、11 月 29 日に閣議決定された令和 6 年度補正予算案に住宅の省エネ化への支援を強化するための補助制度を盛り込んだ。「子育てグリーン住宅支援事業」では、省エネ住宅の新築やリフォームを支援し、子育て世帯や若者夫婦世帯を対象に補助金を提供する。国土交通省、経済産業省、環境省が連携して、省エネ改修や高効率給湯器導入の補助制度を実施し、ワンストップで利用可能とする。これらの取り組みは補正予算成立が前提となる。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 建設資材の需給・価格は全国で横ばい、被災地で一部に品不足：国交省

国土交通省は 11 月 25 日、「主要建設資材需給・価格動向調査（令和 6 年 11 月 1～5 日現在）」の結果を発表した。全国の建設資材 7 資材 13 品目について、価格動向はすべて「横ばい」、需給は「均衡」、在庫は「普通」と安定していた。一方、被災 3 県（岩手、宮城、福島）では、セメントや生コンクリートの需給が「やや緩和」、異形棒鋼や型枠用合板の在庫が「豊富」、再生砕石が「やや品不足」と地域特有の動きが見られた。調査は建設事業の円滑な実施を目的に毎月実施されている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 建設労働者不足幅が拡大、東北で特に顕著：国交省

国土交通省は 11 月 25 日「建設労働需給調査結果（令和 6 年 10 月分）」を発表した。

全国の 8 職種における過不足率は 10 月で 2.3%の不足となり、前月比で 0.7 ポイント、前年同月比で 0.4 ポイント不足幅が拡大した。東北地域では不足幅が特に顕著で、10 月は 4.9%の不足となり、前月比で 2.9 ポイント、前年同月比で 3.6 ポイント拡大した。一方、今後の労働者確保の見通しについては、全国・東北地域ともに「普通」とされている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 地理空間情報課ラボ開設、産学官連携で新たなアイデアを募集：国交省

国土交通省地理空間情報課は 11 月 22 日、地理空間情報に関する最新技術やアイデアを政策に活用するため、「地理空間情報課ラボ」を開設した。同ラボでは、実証実験の情報発信や「GeoSynergy Linkage Hub」を通じた課題解決アイデアの募集を行う。優れたアイデアはラボ認定を受け、政策立案に活用される可能性がある。一次募集は 2024 年 11 月 22 日から 12 月 27 日、二次募集は 2025 年 1 月 6 日から 1 月 31 日まで実施予定である。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 主要都市の地価、3 期連続で全地区上昇：国交省

国土交通省は 11 月 19 日、令和 6 年第 3 四半期の地価 LOOK レポートを発表した。

主要都市の高度利用地における地価は 3 期連続で全地区で上昇した。住宅地は 10 期連続、商業

地は3期連続で全地区が上昇し、特に利便性や住環境の優れた地区でマンション需要が堅調だったことや、観光客増加による店舗・ホテル需要の高まりが主な要因となった。一方、商業地では一部地区で上昇傾向が落ち着きつつあるが、全体として緩やかな上昇が続いている。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● G7 都市大臣会合で持続可能な都市政策の「共同行動」を合意：国交省

イタリア・ローマで開催された G7 都市大臣会合において、11 月 3～4 日、日本を含む G7 各国と関連機関が持続可能な都市・住宅政策について議論を行い、「共同行動」の合意に至った。本会合では、都市開発の課題や各国の政策事例が共有され、G7 の枠組みを超えた知見の共有と連携の重要性が確認された。会合の成果として、持続可能な都市・住宅政策を推進するためのコミュニケが取りまとめられた。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 家賃債務保証業者会議を YouTube 配信（12 月 13 日）：国交省

国土交通省は、12 月 13 日に「第 6 回 家賃債務保証業者会議」を開催し、家賃債務保証業の適正な運営や登録制度の周知を図る。本会議では、改正住宅セーフティネット法のポイントに関する情報提供や、家賃債務保証業者による好事例共有と意見交換が行われる予定である。会議は YouTube 限定公開で配信され、事前申し込みが必要。法改正を控えたタイミングで、居住支援法人との連携や運営改善について議論される。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 地域 WG 登録で信頼できる不動産コンサルティングを推進：国交省

不動産流通推進センターは、国土交通省と協力し、信頼性の高い不動産コンサルティングサービスの普及を目的に、「不動産コンサルティング地域ワーキング・グループ（地域 WG）」登録制度を 11 月 8 日に開始した。この制度は、地域で不動産コンサルティング活動を実践する団体を対象に、ノウハウ共有や消費者対応の強化を図るものである。また、2025 年 5 月には「全国不動産コンサルティング・フォーラム」を開催し、活動報告や事例共有、表彰を通じて業界全体の質向上を目指す。

[報道発表資料：国土交通省](#)